

北キプロス・トルコ共和国の概要と政治 (Turkish Republic of Northern Cyprus)

2005年5月版
ジェットロ・イスタンブール



出所：米中央情報局（CIA）

I. キプロス概要

面積：9,251km²（四国の約半分）うち北部：約37% <3,355km²>
人口：77万5,927人（2004年）うち北部：21万5,790人（2003年）
首都：レフコシャ（ギリシャ語：レフコシャ、英語：ニコシア）
民族：ギリシャ系（約80.7%）、トルコ系（約11.0%）、その他
言語：（南部）ギリシャ語、（北部）トルコ語
宗教：ギリシャ正教、イスラム教スンニ派、マロン派など

1. 南北分断の現実

- (1) 1960年に英国から独立したキプロス共和国では、ギリシャ系・トルコ系住民が歴史的に全島で混住していた。しかし、1974年のトルコ軍侵攻による南北分断で、北部に住むギリシャ系住民（約18万人）は南部に、南部に住むトルコ系住民（約10万人）は北部のトルコ軍支配地域に逃れた。この結果、現在では、ギリシャ系の99.5%が南キプロスに、トルコ系の98.7%が北キプロスに住む。

- (2) トルコ軍が支配する北部の 37% の地域は、1983 年にトルコ共和国のみの承認を得て、北キプロス・トルコ共和国（トルコ語：Kuzey Kıbrıs Türk Cumhuriyeti，略称 KKTC、以下、北キプロス）として、キプロス共和国（以下、南キプロス）から独立した。
- (3) 国際社会から国家として承認されないトルコ系のキプロス島住民は、国際機関や国際会議での代表権、発言権がない。海外への自由な渡航、通商取引、通信、文化・芸術・スポーツ活動などでも大きな制約が課されている。
- (4) 北キプロスでは、トルコ本国からの移民が全人口の 30～40% を占める。黒海沿岸からの政策的な移民が多いとされる。トルコ系キプロス人と合わせると、北部の全人口の 99% がトルコ系で、ギリシャ系住民はごく僅かである。トルコ系キプロス人の中には、本国からの移民に対する差別意識があり、文化、習慣面などで軋轢があるといわれる。トルコ系キプロス人は、Turkish Cypriot ではなく、Turkish Speaking Cypriot と、キプロス人としてのアイデンティティを強調するケースが多い。
- (5) 北キプロスの宗教別人口構成は 99% がムスリム（イスラム教徒）で、ごく少数のギリシャ（キプロス）正教徒*のほか、マロン派キリスト教徒、アルメニア・グレゴリオ派キリスト教徒、バハーイー教徒などがいる。
- (6) なお、南キプロスの人口構成は、ギリシャ系 78%、トルコ系 18% とされる。

*キプロスの正教会は、アテネのギリシャ正教会にも、イスタンブールのコンスタンティノープル総主教座にも属さない独立教会となっている。

2. 地理と気候

- (1) 地中海性気候で、夏は暑く、乾燥する。7～8月の平均気温は 30 で、6月から9月にかけて雨が降ることは珍しい。冬は、最も寒い1～2月の平均気温でも 10 だが、山間部では降雪も見られる。
- (2) 首都レフコシャを中心とする中央部は平坦だが、全島の 36～38% が森林に覆われ、北部は海岸に沿って山脈がある。川が少なく、水源が限られていることから、北キプロスは 2002 年までトルコから水を輸入していた。
- (3) 南キプロスは、中央のオリンポス山（トルコ語：カルルル山）を中心に大部分が山地で、海岸線に沿って狭隘な平地がある。

II . 政治

政体	：共和制
元首	：メフメット・アリ・タラート大統領（2005年4月24日就任、1期目、任期は5年）
議会	：一院制（定数50、任期5年、2005年2月20日選出）
与党	：共和トルコ党(CTP/24)、民主党(DP/6)
野党	：国家統一党(UBP/19)、平和民主行動党(BDH/1)
内閣	：2005年3月10日発足、閣僚11人
首相	：フェルディ・サビット・ソイエル(CTP党首)
副首相兼外相	：セルダル・デンクタシュ(DP党首)

1 . 分断以前

- (1) 古来、キプロス島には、ギリシャ系キリスト教徒が居住していたが、十字軍やヴェネツィア支配に服した時代に、ラテン系住民も混住するようになった。オスマン帝国は1571年に、ヴェネツィアからキプロスを奪い、クブルス州を置き、その後、約300年間にわたってキプロス島を統治した。この結果、約3万人のトルコ系イスラム教徒が流入し、全島人口の3割程度を占めるようになった。
- (2) 19世紀にエジプトの植民地化を進めていた英国は、地中海からスエズ運河へ抜けるルートに位置するキプロス島の戦略的価値を重視し、1878年に露土戦争に敗北したオスマン帝国に対して、ベルリン講和会議でキプロス島の統治権を要求し、キプロス島は英国統治下に入った。さらに英国は、1914年に勃発した第一次世界大戦で、トルコがドイツ側に立って参戦したことを機にキプロス島を正式に併合、1925年には王室直轄植民地とした。
- (3) 第二次世界大戦後、キプロス島で、ギリシャ本土への統合派(エノシス：enosis)らによる反英運動が高まった。1948年にはギリシャ国王パウロスが、キプロス統合を進めるべきとの声明を出し、1951年にはギリシャ系住民の97%がギリシャとの統合を求めていると報じられた。一方、トルコ系住民の間では、キプロスを分割してギリシャとトルコにそれぞれ帰属させるべきとの動き(タクシム：taksim)が活発になった。こうしたなか、キプロス島の帰属問題が英国、ギリシャ、トルコの3カ国の間で協議され、1959年にチューリッヒで、折衷案としてのキプロス独立が合意された。合意に基づき、英国は1960年に、キプロス共和国の独立を承認した。
- (4) 1960年の独立時に制定されたキプロス共和国の憲法は、ギリシャ系住民とトルコ系住民の人口バランスに配慮し、元首である大統領をギリシャ系、拒否権を持つ副大統領をトルコ系からそれぞれ選出する（任期5年）と定めていた。国会議員、公務員、軍人なども、民族別比率を7対3と定めた。一院制の議会（任期5年）はギリシャ系（56人）とトルコ系（24人）で別々に選挙を行うことになっていた。しかし、1974年の南北分断後、トルコ系の議席は空席となっている。

2. 南北分断

- (1) 1960年の英国からの独立後、キプロス共和国は、ギリシャ系独立派の穏健な指導者であったキプロス正教会のマカリオス大主教(3世)を初代大統領として選出した。
- (2) しかし、副大統領(トルコ系)の拒否権撤廃などトルコ系住民に不利な憲法改正が行われたことで、1963年には両民族間で紛争が勃発、翌年には国連平和維持軍が派遣される事態となった。この間、ギリシャ本国からキプロスへ約2万人の兵士が非公式に投入されたほか、トルコ系住民は一定地域に集住させられるなど、両民族の共存体制は崩壊した。
- (3) 1974年7月15日、ギリシャ軍事政権の支持を得たエノシス勢力がクーデターでマカリオス大統領を追放した。トルコのエジェビット政権は、ギリシャ軍士官のキプロスからの撤収とクーデターで就任したサンプソン大統領の辞任を要求し、英米も調停に入った。
- (4) しかし同月20日、トルコ軍はトルコ系住民の保護を名目にキレニア方面からキプロス島に侵攻、22日にサンプソン政権は崩壊し、マカリオス大統領が復権した。国連はジュネーブで和平会議を開き、事態の收拾に乗り出したが、トルコ政府は、事態が好転しないことを理由に8月13日に第2次派兵を敢行、首都ニコシアの北半分を含むキプロス島の北部37%を占領した。
- (5) トルコのエジェビット政権の支持を得たトルコ系住民は、1975年2月にキプロス共和国政府から分離、デンクタシュ大統領を首班とするキプロス連邦トルコ人共和国を発足させ、ギリシャ系の共和国政府に対して、連邦制による再統合を要求した。
- (6) これに対し、ギリシャ系の共和国政府はクーデター以前の体制復活を主張、1977年のマカリオス・デンクタシュ両大統領による直接交渉でも合意に到らず、北キプロスは1983年11月15日に一方的に独立を宣言した。

(マカリオス大統領は1977年に死去し、後任にはクレリディス大統領が就任した)

- (7) 1983年11月17~18日に開催された国連安全保障理事会は、北キプロス独立を承認せず、北キプロスは国際的に孤立したまま今日に至っている。
- (8) 分断以前のキプロスは、行政的にニコシア(ギリシャ語表記:レフコシア/トルコ語表記:レフコシャ)、ファマグスタ(アモコストス/ガーズィマウサ)、キレニア(ケリニア/ギルネ)、ラルナカ(ラルナカ/ラルナカ)、リマソール(レメソス/レイモスン)、パフォス(パフォス/バフ)の6地区に分かれていた。
- (9) 分断後は、キプロス全6地域のうち、ガーズィマウサ(ファマグスタ)地区、ギルネ(キレニア)地区の全域と、ラルナカ地区およびレフコシャ(ニコシア)地区の一部が北キプロス領となった。首都ニコシアは、町の中心に国連が設置した緩衝地帯(グリーン・ライン)によって南北に分断された。一方、英国は、キプロス独立後も南部のゼケリアとアクロティリに英軍基地を維持し、英国の主権下に置いている。

3. EU 加盟を契機とする再統合の試み

- (1) 1974 年の南北分断以降、国連は何度となく南北の和平交渉を仲介してきたが、いずれも実を結ぶことはなかった。南北は、統一後の国家体制を巡って鋭く対立していた。トルコ系・北キプロスは、2 つの同等な主権国家からなる緩やかな国家連合を主張したのに対し、ギリシャ系・南キプロスは、2 つの民族別共同体が統一主権国家としての連邦に統合されるべきだとして譲らなかった。
- (2) 1990 年に EU 加盟を申請したキプロス共和国は、1997 年 12 月のルクセンブルグ・EU 首脳会議で新規加盟候補国と認められ、翌 98 年 3 月から加盟交渉が開始された。交渉では、南北分断解消を加盟の条件とすべきだという意見が、フランスなどから何度も出たが、ギリシャは、キプロスの加盟が阻止されるなら、中東欧やバルト諸国の新規加盟に拒否権を行使すると主張して、EU に圧力をかけた。その結果、99 年 12 月のヘルシンキ・EU 首脳会議で、EU は南北分断解消をキプロスの加盟条件としないことを明確にし、南キプロスの単独加盟に道を開いた。
- (3) トルコは、南キプロスの加盟交渉が着々と進展する一方で、キプロス問題の解決が自らの加盟交渉開始の条件とされたことに焦燥感を募らせ、打開策を模索した。北キプロスのデンクタシュ大統領は、こうしたトルコの意向を受け、2001 年末に南キプロスのクレリデス大統領と直接交渉をする用意があると明らかにし、2002 年初めから、デ・ソト国連事務総長特別代表の仲介で、南北キプロス和平交渉が再開された。
- (4) 同年 11 月、アナン国連事務総長は双方の主張に配慮した新統一国家案を提示した。同案は、対等な 2 つの民族別国家を緩やかに統合する連合国家を提示しており、トルコ系の主張を大幅に取り入れている。しかしトルコ系の「領土」は現在の 37% から 28.5% に削られ、1974 年のトルコ軍侵攻で北部を逃れた 8 万 5,000 人のギリシャ系難民に北部帰還が認められた。ギリシャ系にとっても、16 万人以上の難民の半数しか北部帰還が認められず、トルコ本土からの移民にも新国家の市民権が与えられるなど、不満が多い内容であった。2002 年末までに、ギリシャ系・南キプロスは同案の原則受け入れを表明したが、トルコ系・北キプロスは回答を留保した。
- (5) しかし、世論調査で 90% 以上が EU 加盟を希望するトルコ系・北キプロス住民は、2002 年末にかけて、国連案受け入れとデンクタシュ大統領退陣を求めて、数万人規模のデモを行った。同年 11 月に発足したトルコの公正発展党 (AKP) 政権も、デンクタシュ大統領に国連案受諾を迫った。

4. 南北の政権交代と失われた統一の機会

- (1) キプロス共和国 (南・ギリシャ系) では、2003 年 2 月 16 日に大統領選挙が行われ、野党・民主党党首で民族主義者のパパドプロス氏が、現職のクレリデス大統領を破って当選、トルコに対する強硬姿勢と国連案への不信感を明らかにした。

- (2) キプロス共和国は 2003 年 4 月 16 日に、EU 加盟条約に調印した。それに先立つ 3 月 10 日、国連のアナン事務総長は、先に提示した新統一国家案に 2 度の修正を加えて南北に提示、受諾を求めたが、南北ともに受諾を拒否し、交渉は決裂した。
- (3) 2003 年 12 月 14 日に行われた北キプロスの総選挙では、国連案受諾と EU 加盟に積極的な野党陣営（共和トルコ党(CTP)：19 議席、平和民主運動（BDH）：6 議席）が 25 議席、国連案受諾に慎重な与党陣営（国家統一党(UBP)：18 議席、民主党(DP)：7 議席）が 25 議席と、50 の国会議席を 2 分する結果となった。
- (4) 北キプロスの新政権は、2004 年 1 月 13 日に、共和トルコ党(CTP)と民主党（DP）との連立で発足した。DP 党首は国連案受諾を拒否したデンクタシュ大統領の子息で、大統領ほど頑なではないものの、国連案には慎重な姿勢を崩さず、連立政権内の南北統一への姿勢は微妙に食い違っていた。
- (5) 2004 年 5 月 1 日のキプロスの EU 加盟まで 3 ヶ月足らずとなった 2 月 10 日、国連のアナン事務総長は、ニューヨークで南北和平交渉の仲介を再開した。交渉は 3 段階方式で行われた、まず第 1 段階として、2 月 19 日から 3 月 21 日まで、南・北キプロス代表がニコシアで交渉を行ったが、合意に至らなかった。そこで、それぞれの保護国家であるギリシャ、トルコの首脳が交渉に加わり、第 2 段階の交渉が、スイスのビュルゲンシュトックで 3 月 26 日から行われた。しかしここでも合意は得られず、3 月 29 日にアナン国連事務総長が、これまでの統一案にさらに修正を加えた最終案を南北双方に提示、同案は、交渉当事者による合意のないまま、4 月 24 日の国民投票にかけられることになった。
- (6) 2004 年 4 月 24 日に、南北キプロスで行われた国連案受諾の可否を問う住民投票では、北のトルコ系の 64.9%が賛成したにもかかわらず、南のギリシャ系の 75.8%が反対したことから、南北統一の機会は失われた。北のトルコ系住民は自らの意志に反して、EU 加盟に取り残されるという皮肉な結果となった。
- (7) 北キプロスの連立政権からは、国民投票直後から離党者が相次ぎ、連立与党の議席が過半数割れとなって不安定な政権運営が続いたため、2005 年 2 月 20 日に繰り上げ総選挙が行われた。結果は、統一推進派のタラート首相率いる現与党・共和トルコ党（CTP）が、獲得議席を前回の 19 から 24 に伸ばして第 1 党の座を確保した。しかし、過半数に届かなかったことから、再び民主党（DP：6 議席）と連立を組んだ。第 2 次タラート連立政権は、3 月 10 日に大統領の承認を得て発足した。
- (8) 2005 年 4 月 17 日に実施された大統領選挙で、メフメット・アリ・タラート首相（共和トルコ党(CTP)党首）が、55.6%の得票で当選、4 月 24 日に第 2 代大統領に就任した。対立候補の野党・国家統一党(UBP)のエロール党首(前首相)の得票は 22.7%にとどまった。投票率は 69.5%だった。タラート次期大統領は当選確定後、南北統一の実現に全力を尽くすと誓った。1983 年の北キプロス独立以来、5 期・22 年を務めたデンクタシュ現大統領（初代大統領）は政界を引退した。

III．国際的孤立と脱却への模索

1．トルコのパスポートで海外渡航

- ・ 北キプロス政府はパスポートを発行しているが、「国際的に承認されていない国」ゆえに、海外渡航では概ね無効。このため、トルコ系のキプロス住民は、トルコ政府発行のパスポートを取得する必要がある。
- ・ ただし、英国および米国への渡航では、ビザを取得すれば、北キプロスのパスポートが有効。南キプロスの米国大使館は、2004年8月に、北のトルコ系住民に対する米国への観光ビザ発給を迅速化（2～3日以内）するとともに、ビザ延長を2年間可能にした。
- ・ 外国人のパスポートに北キプロス入国印が押されていると、キプロス共和国に不法入国したとみなされ、南キプロスとギリシャへの入国ができなくなる。このため、入国審査の際、北キプロス入国印を別紙に押しってもらうことが必要。

2．海運・空輸に関する制限

- ・ 北キプロスの港湾を、北キプロス政府や企業が使用することについて、南側は国際的に非合法と主張しており、欧州向けの使用が不可能となっている。北キプロスの港に寄港した船舶の船長が南側に寄航しようとして逮捕された事例もある。ただし、イスラエルなど利用している国もある。
- ・ 空路に関しても、国際民間航空機関（ICAO）は、北キプロスのエルジャン空港への直接乗り入れをトルコ国内からのみと制限している。北キプロスの旅客・貨物の空輸はすべてトルコ経由となり、その分のコスト負担を強いられている。ただし ICAO は、安全上の理由から、「存在しない」はずのエルジャン空港に領空を設定し、「不法な」管制塔との通常の接触を維持している。

3．国際社会からの孤立

- ・ 国連はもとより、スポーツ、芸術、文化交流などを目的とした国際組織への参加も「国際的に認知されていない国」ゆえに不可能である。1998年には、（南の）キプロス共和国サッカー連盟の主張により、国際サッカー連盟（FIFA）が、北キプロスでの非公式ゲームの主催を見送った。また、ロータリー・クラブ、法曹協会、ジャーナリスト・人権・フェミニスト団体等の非政府組織（NGO）も、北キプロスでの会議開催などは実質的に不可能である。
- ・ 国際組織で唯一、北キプロスへ「オブザーバー」として参加資格を与えているのが、イスラム諸国会議機構（OIC）である。2004年6月にイスタンブールで行われた OIC 外相会議は、北キプロスの呼称を従来の「トルコ系キプロス共同体」から「トルコ系キプロス国家」に変更し、国際的孤立脱却への支援を決めた。
- ・ EU と OIC は 2004 年 10 月 4～5 日に、イスタンブールで合同会議開催を予定していた。

しかし、EU 議長国のオランダは、OIC が北キプロスを「トルコ系キプロス国家」の呼称で参加させる方針であることに懸念を示し、加盟国に不参加を勧告、会議開催は見送られた。

- ・ 郵便業務に関しては、国際郵便連合が北キプロスを郵送先として認めておらず、北キプロスへの郵便はすべてトルコ南部メルシンの私書箱経由となる。北キプロスに直接郵送した場合、南キプロスに送付され、配達は数カ月にもわたる遅延あるいは紛失となる可能性が高い。また、電話も同様で、回線はトルコのものを共有しており、国際通話はトルコ同様 90+の国番号で行われる。
- ・ 現在、レフコシャには、英国、米国、ドイツ、EU、オーストラリアの在外公館に相当する施設がある。

4. 孤立脱却への模索：欧州評議会における代表権獲得

- ・ 欧州評議会議員総会（Council of Europe, Parliamentary Assembly）は 2004 年 4 月 29 日、46 の加盟国代表が参集する同総会に、2 名の北キプロス代表（1 名は予備枠）の参加を承認した。
- ・ 同総会におけるキプロス共和国の議員枠 3 名のうち、2 名は南キプロス代表が占め、残る 1 名は空席だった。しかし 1997 年の同総会の決定で、北キプロス代表は残る 1 名の枠を使い、キプロス関連の討議が行われるときだけ、同総会の傍聴と意見陳述ができるようになった。今回の措置で、北キプロス代表はすべての討議に参加できるようになった。ただし、投票権は与えられていない。
- ・ 同総会は、同年 4 月 24 日に南北キプロスで行われた住民投票で、北キプロス住民の 6 割以上が国連案に基づく統一に賛成を表明したにもかかわらず、南キプロス住民の 7 割以上が反対したため、統一を達成できなかったことに深い遺憾の意を表明し、「統一を支持した北キプロス住民が、今後も欧州の政治的議論から疎外され、国際的孤立に耐え続けるのは不公正」だと指摘した。

5. 1974 年以来駐留を続けるトルコ軍

- ・ 北キプロスには、1974 年の侵攻以来トルコ軍が駐留する。
- ・ 駐留部隊の規模は、北キプロス全人口の 25%相当（約 5 万 4,000 人）という見方もある一方、メディアでは 3~4 万人規模と報じられることが多い。
- ・ 北キプロス軍は 2,000 人程度とされる。北キプロスでは、20 歳以上の男性に 2 年間の兵役を義務付けている。
- ・ 国連は民族対立が激化した 1964 年 3 月以来、キプロス国連平和維持軍（UNFICYP）を駐留させており、2005 年 3 月末現在の同軍の規模は約 1,100 名。